

主要事務事業戦略シート

平成31年度
水道局
水道局長 出山 利明

局・区の使命	生活基盤施設である市営水道の整備や機能更新を進め快適で安心な市民生活を支える。
事業選択・重点化・見直しの考え方	水道は、市民の生活や経済活動に欠くことのできない重要なライフラインであるため、「安全で安心な水の安定的な供給」が求められていることから、災害に強い「強靱」な水道、安定した「持続」可能な水道、「安全」で安心して利用できる水道という3つの基本方針のもと、千葉市水道事業中期経営計画に基づき、水道施設の耐震化及び整備を重点的に行う。また、抜本的な経営改善を図るため、市営水道と県営水道の統合・広域化を目指していく。 重点化する事業:水道施設の耐震化、水道施設の整備 見直しする予定の事業:水道事業運営の経営改善、水道施設の改築・更新

施策			9-9-9		その他								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
A-1		水道事業運営の経営改善	安全で安心な水の安定供給を目指す	給水区域内の市民への水の供給	ヒト	職員 24.40人 (正規 22.20人 非常勤 2.20人)	255	3,762	【H30】 給水人口:46,241人 累積欠損金 0円 ※一般会計繰入金のうち収支差額補填分 経営基盤強化に要する経費 776百万円 資本的収支差額の補填に要する経費 268百万円	【現状】 給水区域内の市民に対し、安全で安心な水を安定的に供給できている。 しかし、取得した水源は、県・市共同建設の浄水場が建設されていないため活用できていない。そこで、供給する水は県水道局からの分水で補っている供給単価が給水原価を大きく下回り、不足する財源を一般会計からの繰入金に依存している。また、水源の減価償却が行えず、H28年度以降、内部留保資金が枯渇したことから、資本的収支に資金不足が生じ、一般会計からの繰入金を増額している。 H30年度、水道法が改正され、抜本的な経営改善を図るため、市営水道と県営水道の統合・広域化に向けた協議を開始するよう県に申入れを行っている。	⑧ その他	以下の3点について、県と協議を行う。 ・県水との統合 ・水源活用方策 ・分水料金の低減	水道総務課 水道事業事務所
					モノ	浄水場 5か所 送配導水管 367km等	687	<参考> 前年度決算額					
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額 収益的支出 2,137百万円 資本的支出 1,625百万円	2,820	歳出決算額 収益的支出 3,709百万円 資本的支出 1,614百万円			【課題】 県は、「水道広域化推進プラン」を策定するとしているので、早急に策定スケジュールや基本方針を示してもらう必要がある。 また、本市が取得した未活用水源について、県と協議する必要がある。		
			平成29年度 累積欠損金が生じている団体数 政令市19団体中0団体 ※簡易水道である相模原を除く										

A-2		千葉市水道事業長期施設整備計画の策定	中長期的な視点から水道事業を維持するため、今後30年間における戦略的な取り組みを示した計画を策定する。	事業の精査を行い、更新費用の平準化を図るとともに、維持管理費用も可能な限り抑制するため、次期中期経営計画(R3～R12)の策定の基礎資料として、給水人口や給水量の将来推計を行うとともに、施設の規模、重要度、老朽度、耐震性などの視点から分析を行ったうえで、更新・整備費用の平準化を図る。	ヒト	職員 1.75人 (正規 1.75人、非常勤0.00人)	15	15	【H30末実績】 ・現有資産の整理 ・将来の給水人口及び給水量の推計 ・整備の基本方針、基本施策の決定 ・水道事業経営を考慮した整備費用の平準化を行い、財政収支見通しなどを分析	【現状】 ・給水人口及び給水量の将来推計を行った結果、更なる料金収入の減少が見込まれることが判明した。 ・管路等の更新を行っていない状況においても、一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない経営状況にある。 【課題】 ・修繕や長寿命化などを活用し、更新費用の更なる縮減に努める必要がある。 ・国においても水道料金の適正化に向けた議論がなされており、制度化される可能性があることから、本市においても本来あるべき水道料金を試算する必要がある。 ・将来の県内水道のあり方に関して、方針が定まっていないため、本計画が大幅に変更となる可能性があり、千葉県の動向を注視する必要がある。	⑧ その他	国や千葉県の動向に注視し、可能な限り情報収集に努め計画に反映する。	水道総務課 水道事業事務所
			他都市等の状況		モノ			<参考> 前年度決算額					
			平成28年度 他都市の策定状況 政令市19団体中15団体が策定済			カネ						歳出決算額 13百万円 (うち一般会計からの繰入金 0百万円)	

施策			4-1-1		防災対策の推進								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
B-1		水道施設の耐震化	災害に強い強靱な水道とするため、自然災害等による被災を最小限にとどめ、被災した場合であっても、迅速に水道水の供給を行える水道を目指す。	水道施設の耐震化及び二系統化	ヒト	職員 0.30人 (正規 0.30人、非常勤 0.00人)	3	3	【H30末実績】 水道事業中期経営計画 ・整備延長 990mのうち990m 進捗率100% ・送水ポンプ場改良 進捗率13.2% 【効果】 水道施設の二系統化に伴い、災害などが発生しても、継続して水を供給できる。	【水道施設の耐震化状況】 H29 ①導水管・送水管・配水本管 耐震化率 41.8% ②浄水施設 耐震化率 85.7% ③配水池 耐震化率 85.7% 【現状】 水道施設の耐震化率は、全国平均を上回っている状況であるが、送水管は一系統のため破損した場合、水道水の供給に支障が生じる可能性がある。	② 課題抑制	水道事業中期経営計画に基づき、水道施設の二系統化を行う。 R3年度以降は、次期中期経営計画に位置付けて実施していく。	水道事業事務所
					モノ		<参考> 前年度決算額						
						他都市等の状況							
			水道施設の耐震化状況 (H29耐震化率 全国平均) ①導水管・送水管・配水本管 24.9% ②浄水施設 29.1% ③配水池 55.2%		カネ			歳出決算額 5百万円 (うち一般会計からの繰入金 0百万円)					

施策			4-2-5		生活基盤の充実								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
C-1		水道施設の改築・更新	安全な水道水を安定して供給できる水道施設とするため、給水人口や給水量が減少した状況においても、安定的な事業運営が可能な水道施設を目指す。	電気・機械設備の改築・更新	ヒト	職員 1.50人 (正規 1.50人、非常勤0.00人)	13	65	【H30末実績】 平川浄水場受変電設備更新工事 【効果】 電気設備の改築・更新に伴い、健全度が向上することから、安全な水を安定して供給できる。	【法定耐用年数を超過している電気・機械設備の割合】 H29 34.2% 【現状】 法定耐用年数を超過している電気・機械設備の割合は、政令指定都市平均より少ない状況である。 【課題】 法定耐用年数を超えた設備の割合が増えてくるなかで、改築・更新に係る費用の縮減及び平準化を図りながら、水の安定供給を維持する必要がある。将来の水需要に応じた施設の統廃合及び適正な施設規模に見直す必要がある。	② 課題抑制	水道事業中期経営計画に基づき、設備を改築・更新する。R3年度以降は、次期中期経営計画に位置付けて実施していく。	水道事業事務所
					モノ			<参考> 前年度決算額					
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額 52百万円 (うち一般会計からの繰入金 0百万円) 【主なもの】 工事請負費 52百万円	52	歳出決算額 136百万円 (うち一般会計からの繰入金 0百万円)					
			【法定耐用年数を超過している電気・機械設備の割合】 H29 千葉県水道局 52.5% H29 政令指定都市※平均 46.6% ※千葉市及び非公表の3市を除く16都市										
C-2		未普及地区の整備	安全で安心して利用できる上水道を整備する。	給水要望があった未普及地区への上水道整備	ヒト	職員 2.40人 (正規 2.40人、非常勤0.00人)	22	125	【H30末実績】 水道事業中期経営計画の総整備延長5,740mのうち2,515m進捗率43.8% 【効果】 水道水の利用により生活環境の改善や公衆衛生の向上が図られる。	【水道普及率】 H29 82.7% 【現状】 水道の普及率は、全国平均を下回っている状況である。給水要望のあった未普及地区に、上水道の整備を行っている。 【課題】 厳しい経営状況の中にあっても、市民が安心して水道水を飲めるように、給水を要望する市民と調整し整備の平準化を図る必要がある。	② 課題抑制	水道事業中期経営計画に基づき、水道施設を整備する。R3年度以降は、次期中期経営計画に位置付けて実施していく。	水道事業事務所
					モノ			<参考> 前年度決算額					
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額 103百万円 (うち一般会計からの繰入金 0百万円) 【主なもの】 工事請負費 103百万円	103	歳出決算額 29百万円 (うち一般会計からの繰入金0百万円)					
			【H29 水道普及率】 千葉市全体 97.4% 千葉県全体 95.3% 全国平均 98.0%										